

2月定例会本会議(3月16日) 田口一登議員

日本共産党が予算組み替え動議を提出

市民の生活や営業が大変な今こそ コロナ対策・福祉・暮らしの充実を

日本共産党名古屋市議団は3月16日に予算組み替え動議を提出。田口一登議員が提案説明を行いました。

物価高から暮らしを守る組み替えを

いま、急激な物価高騰が市民の暮らしと営業を直撃しています。この物価高騰から市民生活を守るために、以下の方向での予算案の抜本的な組み替えを提案します。

6700万円も減税する市民税減税をやめ 保育所などの民間移管を中止

第1に、“金持ち優遇”の市民税減税を中止するとともに、市民負担の増大や公的事业の縮小を中止します。

市民税減税額がトップの方が6700万円余も減税される河村市長の“金持ち減税”は中止し、約96億円の税収を増やします。国民健康保険料の賦課率の引き上げによる値上げを行いません。公立保育所の民間移管や小学校給食調理の民間委託を中止します。

新たな税金の浪費につながる 不要不急の事業はやめる

第2に、中部国際空港の第二滑走路整備、名古屋城天守閣の木造復元、ささしまライブ24地区への巨大地下通路建設など、新たな税金の浪費につながる大型開発事業、不要不急な事業は中止します。

新型コロナ対策を徹底し、少人数学級の 全面実施など子育て支援を拡充

第3に、市民税減税や大型開発事業の中止などで確保した財源を活用し、市民負担の軽減、コロナ感染対策や災害対策の拡充、地域経済の活性化と地球温暖化対策を進めます。

「義務教育は無償」という憲法の原則を踏まえて、小学校給食費は無償にします。高校生への給付型奨学金の対象を非課税の全世帯に拡大するとともに、私学授業料補助の対象を全世帯に拡大し、物価高騰で苦しんでいる子育て世帯の経済的負担を軽くします。奨学金の返還を支援する制度をつくり、若者を応援します。

国民健康保険料は、均等割の引き下げ率を10%へと

拡大し、18歳以下の均等割を廃止します。加齢性難聴者への補聴器購入助成を創設します。住宅の断熱化などエコリフォーム補助制度と住宅用‘太陽光発電初期費用ゼロ事業’を創設し、中小業者の仕事は増やし、CO2は減らします。



以上、市長に対し、一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されんことを求めて、説明を終わります。

日本共産党以外の全会派が反対し、否決されました。

予算組み替えの規模

	項目数	金額	歳入の増額
歳出の減	13	△10億円	金持優遇減税の廃止で96億円
歳出の増	13	106億円	
差し引き		96億円	

新たな税金の浪費につながる不要不急の事業や金持ち減税をやめて財源を確保。国民健康保険料などの負担軽減や子育て支援をすすめます。

組み替えの主な内容 一般会計の0.7%を組み替えるだけでも これだけのことができます。

- 市民の福祉や暮らし、子育て支援の予算を増やす
 - 小学校給食費の無償化 46.7億円
 - 国保料の子どもに関わる均等割の廃止 10.7億円
 - 国保料の値上げ中止と均等割り引き下げ10% 11.7億円
 - 加齢性難聴者への補聴器購入助成 2.6億円
 - 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業 5.5億円
 - 小規模事業所エコリフォーム補助制度 5億円
 - 小学校給食調理の民間委託拡大の中止 2億円
 - 奨学金返還支援制度の創設 7.2億円
 - 高等学校給付型奨学金の対象拡充 4.1億円
 - 私立高校授業料補助の拡大 8500万円
- 金持ち減税をやめ、むだを削って財源を生み出す
 - 市民税5%減税 96.1億円
 - 名古屋城天守閣木造復元関連事業 2.6億円
 - 中部空港2本目滑走路整備調査 1.2億円
 - 高級ホテル立地促進事業 1億円
 - 名古屋高速への出資金・貸付金 9300万円
 - 水源施設建設出資金(揖斐川分) 4420万円
 - ささしまライブ地区、名駅南地区アクセス改善調査 1700万円
 - 議員の海外視察費 3000万円